

地域共有財の保全活動における 民間企業と行政の連携

—熊本地域の地下水保全事業における特徴と課題—

日本公共政策学会(於:高崎経済大学)

2014年6月8日

熊本市都市政策研究所

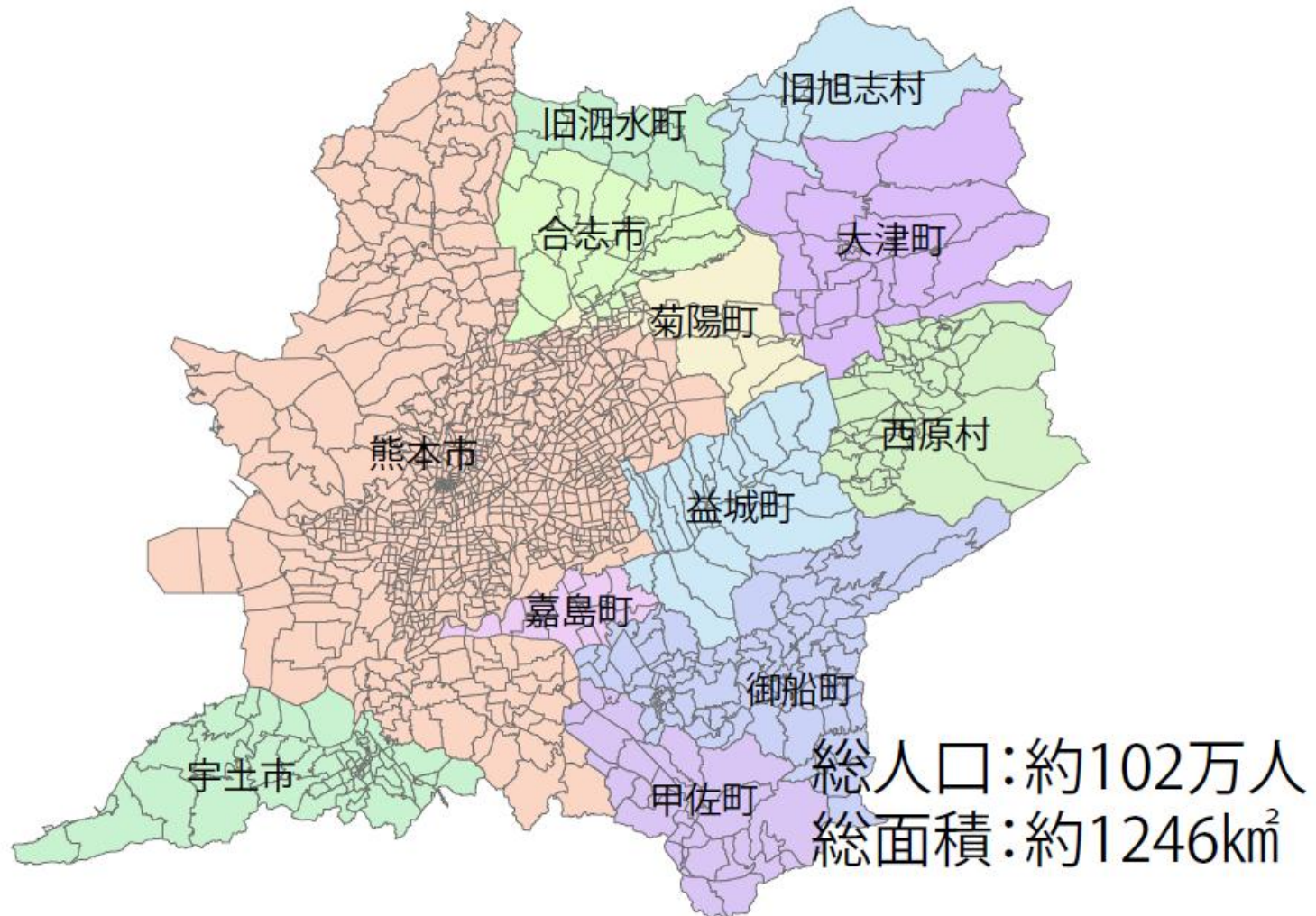
渡辺 亨

報告の概要

- ◆ 1. はじめに
- ◆ 2. 熊本地域の地下水保全
- ◆ 3. 地下水保全の概要
- ◆ 4. 民間企業と行政の連携
- ◆ 5. おわりに

1. はじめに

熊本地域とは



本報告における問題意識

- (1) 熊本市にとって地下水保全は重要な政策課題の一つであるが、市単独での保全活動には限界がある。
- (2) 多数の自治体との連携に加えて、市民(企業を含む)が主体的に取り組めるモデルが必要。

本報告の目的

- ◆熊本地域の地下水保全事業（水量保全）の現状を整理して、その特徴を明らかにする。
- ◆民間企業と行政の連携モデルとしての課題を明らかにして、解決策の方向性を示す。

2. 熊本地域の 地下水問題

熊本地域の地下水



地下水プール：
減水深100mm
～200mm/日の
「ザル田」

出典 熊本県ほか「熊本地域地下水総合保全管理計画(本編)」2008年、6頁。

地下水の法的な位置づけ

私水説(遠藤、1977)

→地下水は土地の構成物であり所有権は土地所有者に帰属する。

公水説(阿部、1997)

→河川の水と同様に汲み上げるまでは所有権が及ばない。

公水説を採用する理由

- ①基礎自治体間、および行政—企業間の連携を図る根拠となるため。
- ②CSRとして地下水保全活動を実施するために「地下水は地域のもの」と位置づけるため。

第一次熊本地域地下水総合 保全管理計画(1996年3月)

- 県と市が合同で熊本地域の地下水行政を推進するための基本計画。
- 基礎自治体の枠組みを超えた広域計画を策定し、地下水の恩恵を受ける**全てのアクターが保全に取り組む**ことを基本理念とする。

3. 地下水保全の概要

地下水保全事業

(1) 白川中流域での水量保全事業

①水田湛水事業

②ウォーターオフセット事業

(2) 熊本地域での水質保全事業

水田湛水事業

○水循環型営農推進協議会

→熊本市、大津町、菊陽町、白川中流域土地改良区、JA熊本・菊池

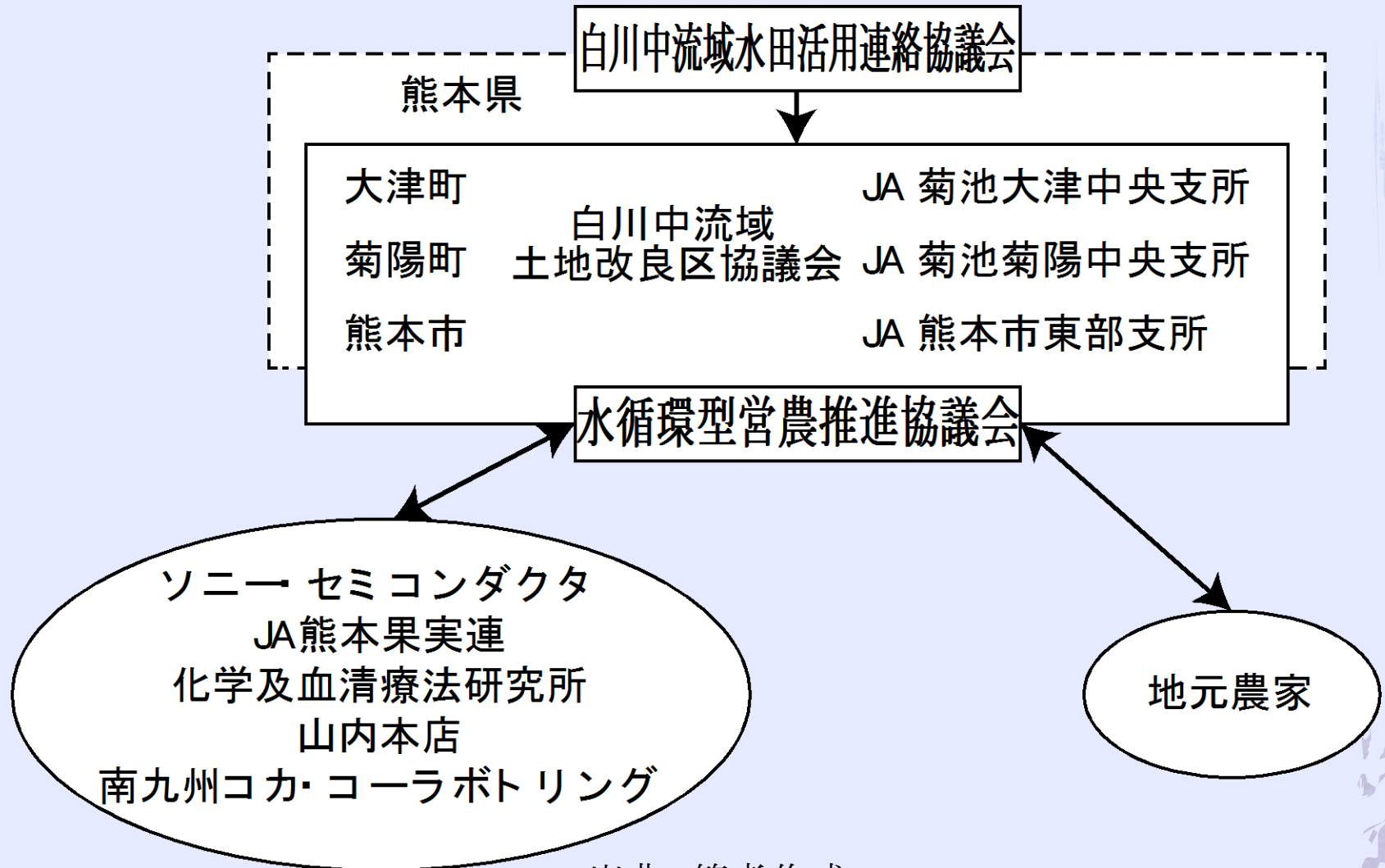
○白川中流域水田活用連絡協議会

→熊本県、水循環型営農推進協議会

○民間企業(5社)

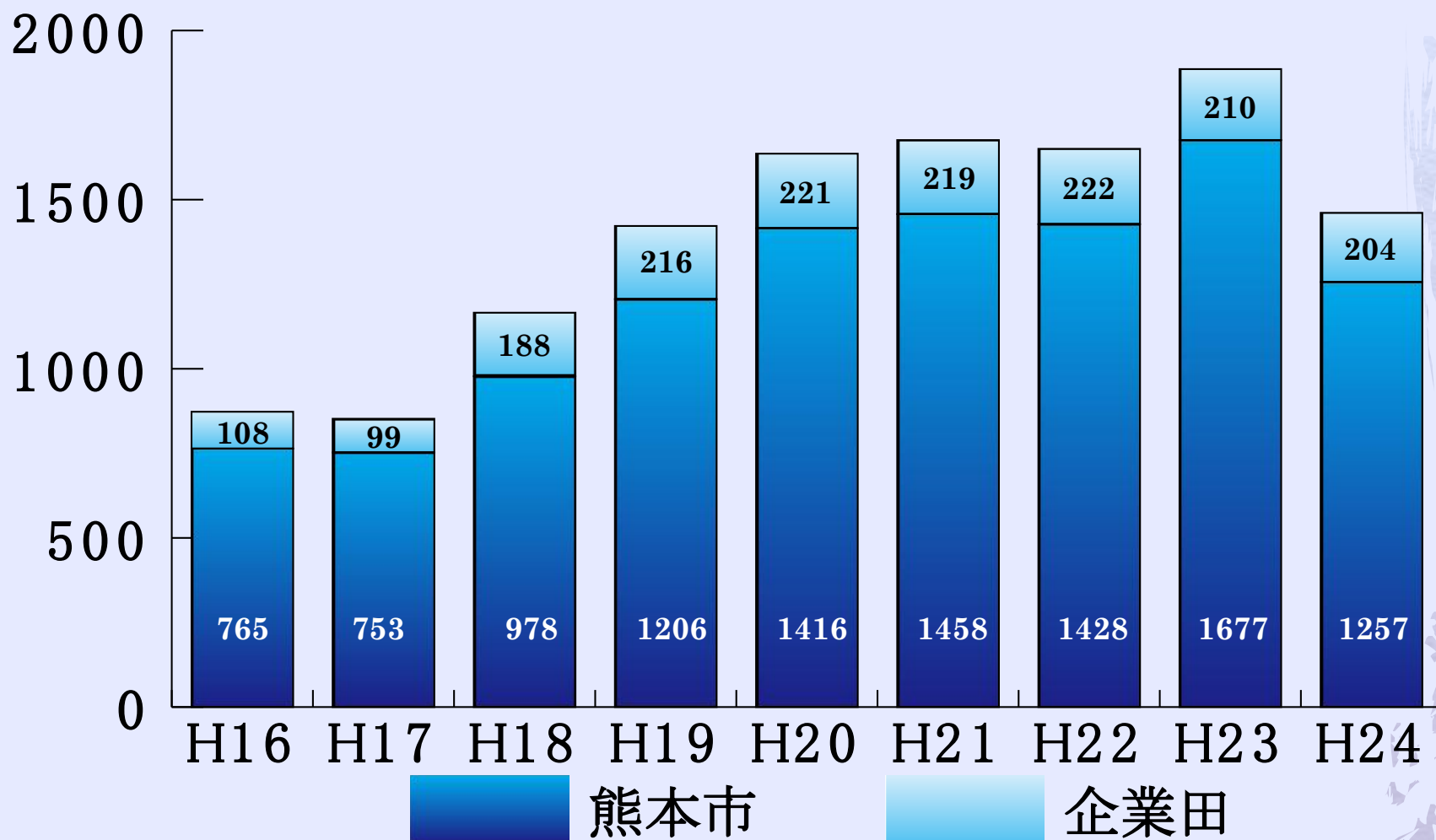
○地元農家

白川中流域水田湛水事業



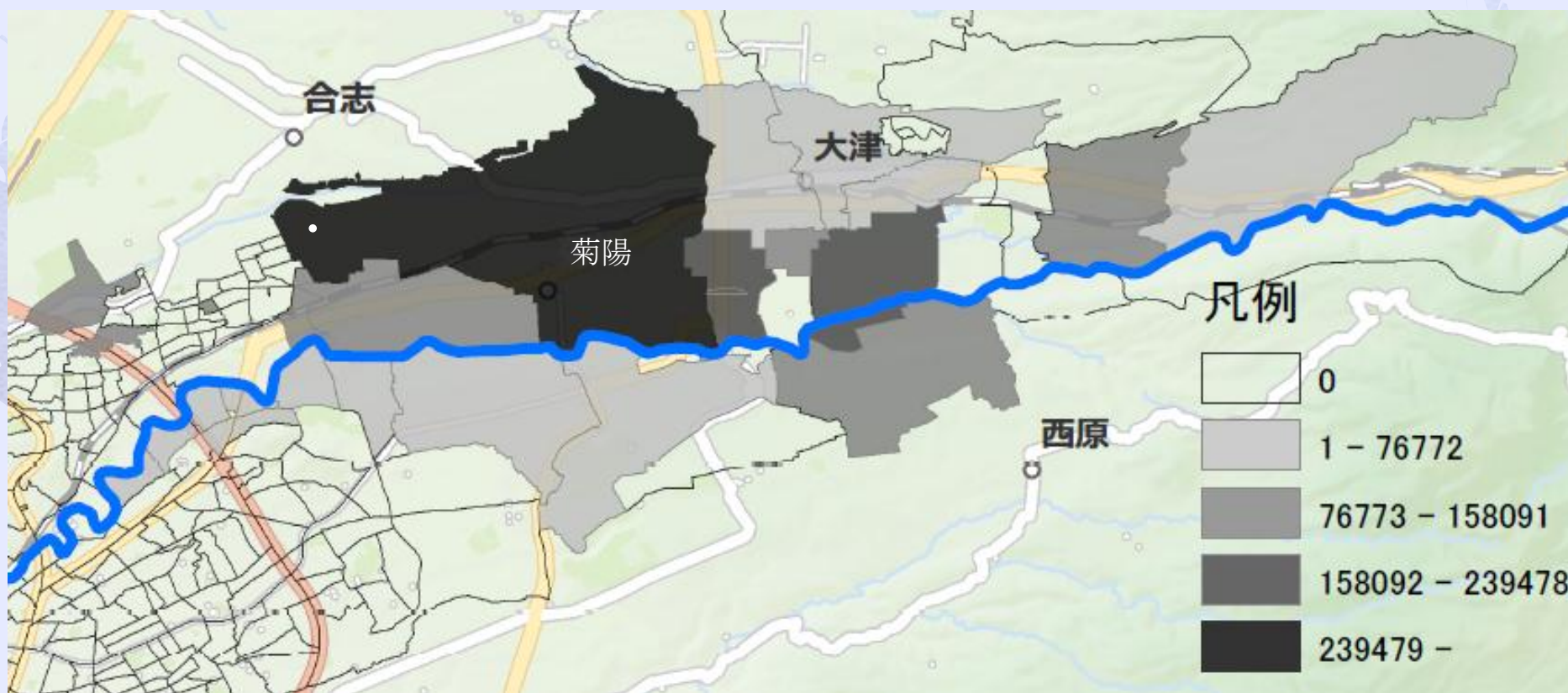
出典 筆者作成

水田湛水による涵養量推移(万 m³)



出典 熊本県水保全課「熊本県水保全年報 平成24年度」(熊本県環境局水保全課)47頁。

地下水涵養田の分布(単位:m²)



出典 熊本市役所水保全課提供データより筆者作成。

ウォーターオフセット事業

①民間企業＋NGO

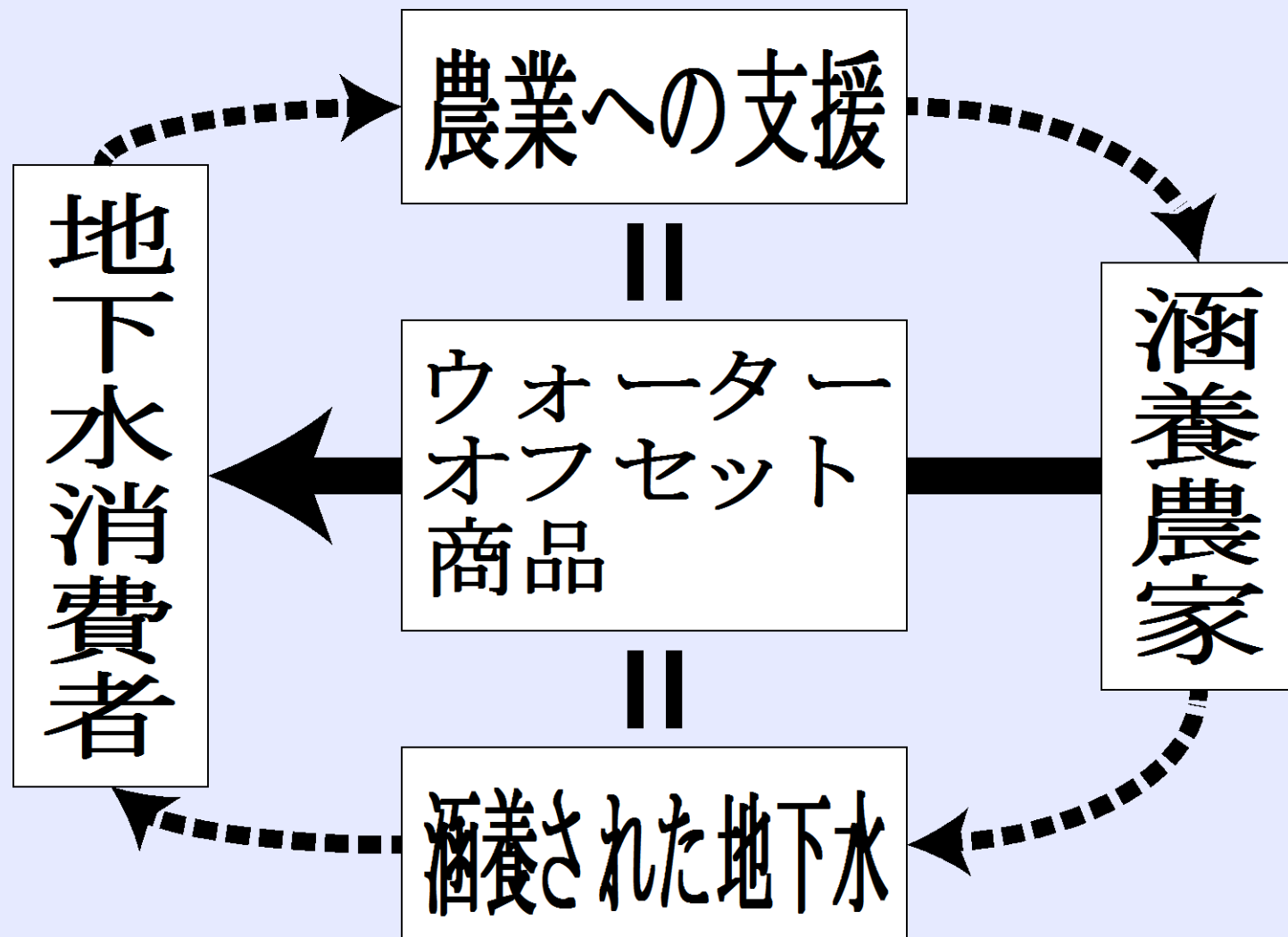
→涵養地域で生産された作物を自社の食堂などで提供する自家消費型

②地元農家＋行政＋民間企業

→地元農家が生産した作物を『水の恵み』として未加工直販、あるいは加工販売。

(2012年4月：くまもと地下水財団発足)

ウォーターオフセット事業の仕組み



出典 筆者作成

4. 行政と民間企業の 連携事例

株式会社山内本店の概要

株式会社 山内本店

代表者 山内 卓（代表取締役社長）

創業年 1751年

設立年 1927年

資本金 2,300万円

従業員 57人

売上高 約8億円（平成24年度）

事業 味噌（2,250 t /年）、醤油（2,700k1/年）
だしの素、たれ類の製造・販売

菊陽・大津町と山内本店の位置関係



出典 Google Map

(<https://www.google.co.jp/maps/place/%E5%B1%B1%E5%86%85%E6%9C%AC%E5%BA%97/@32.8654028,130.8286143,10525m/data=!3m1!1e3!4m2!3m1!1s0x3540e54cefc55439:0x37055a19666eaea1>)

山内本店の商品戦略

◆ 技術志向の広域販売戦略

味噌・醤油の地域性

→蓄積された高等技術で克服

「品質を高めていこう、**醸造として最高峰を上り詰めていこう**という努力を昔らかやってきました」

(山内本店専務取締役田尻寿利氏)

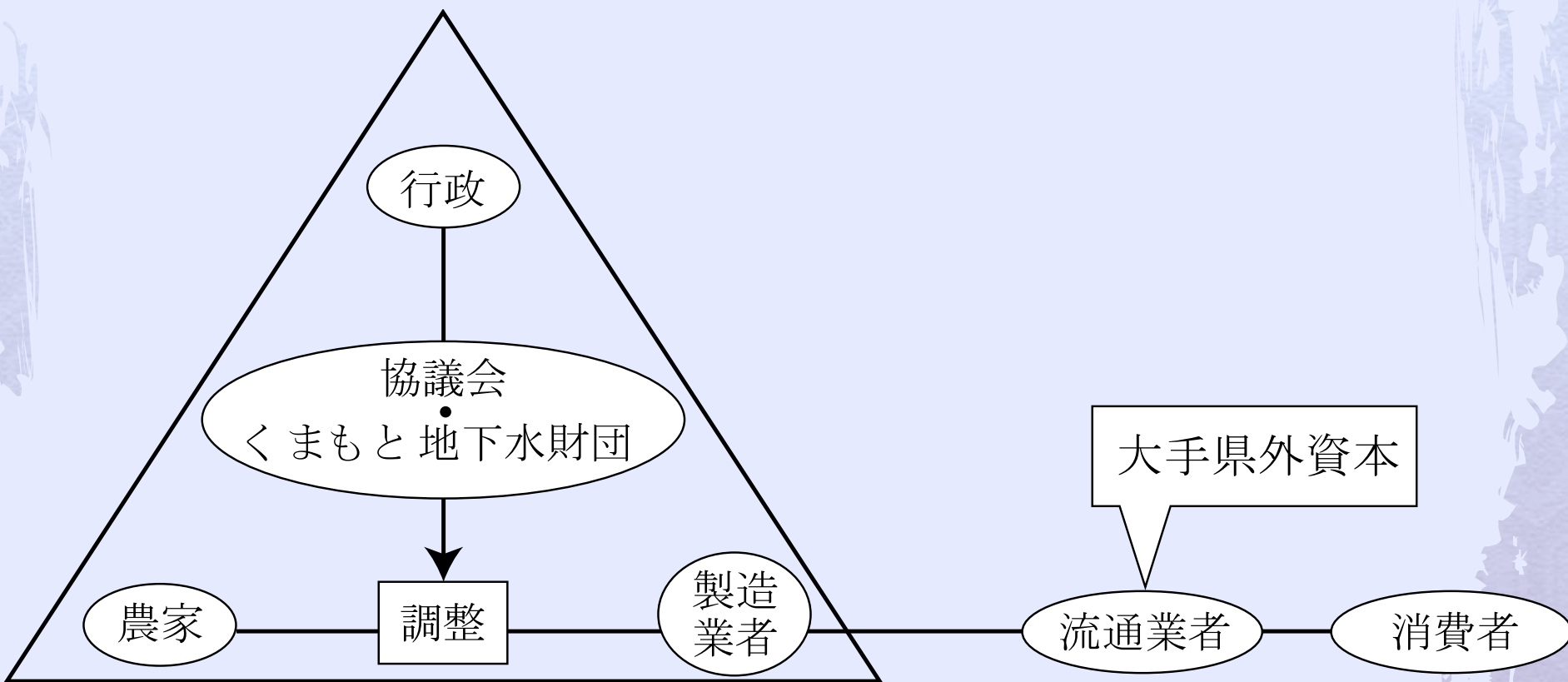
地下水保全事業への参加

◆醸造業と地下水

「味噌・醤油作りというのは、本当に水をたくさん使うんです。年間に12万klという、中々想像できない量でした。しかし、12万kl使っておいて、使い放しというのは、当時の社長が『忍びない』『申し訳ない』と。」

（田尻寿利氏）

ウォーターオフセットの課題



出典 筆者作成

ウォーターオフセット事業の課題

◆地下水涵養への無関心

「我々としても『我々の商品を売ってくれ』と言っているのではなく、『地下水に興味を持ってください』と言っています。そういうコーナーを作って、その下に地下水涵養米の商品を置くと。そうすると市民の方は寄付金とかではなくて『食べる』ことでウォーターオフセットになる。今回もウォーターオフセットで商品を作っても、市民の方は一個も買われていないんです」

（田尻寿利氏）

ウォーターオフセットのブランド化

◆ 山内本店の商品戦略

→ 高付加価値商品市場（例：首都圏マーケット）への販路拡大

◆ 地下水のブランド化

→ 熊本の地下水が他地域へ波及

5. おわりに

地下水保全事業の特徴

- ◆ 明確で分かりやすいドメイン
→ 広範囲の地域で共通の問題意識を惹起しやすい。
- ◆ 民間企業の積極的参加
→ 資金拠出だけにとどまらず保全活動を自社の事業領域に組み込む。

結論：地下水保全事業の課題

◆事業の広域化

民間企業が参入することによって
マーケットを通じた保全活動を展開
することが可能になる。

ブランド化でマーケット評価向上
(※地域共有財商品化の是非？)

参考文献

- ◆ 阿部康隆「地下水の利用と保全—その法的システム」『ジュリスト増刊総合特集 現代の水問題:課題と展望』No.23、有斐閣、1981年。
- ◆ 熊本市水保全課『熊本市水保全年報 平成24年度』熊本市水保全課、2013年。
- ◆ 熊本地下水研究会、熊本開発研究センター編『熊本地域の地下水研究・対策史—「熊本地域の地下水に関する総合研究」報告書—』熊本開発研究センター、2000年。
- ◆ 小川竹一「地下水法理論の課題」『沖縄大学紀要』第15号、沖縄大学、1998年。
- ◆ 遠藤浩「地中の鉱物・地下水(二)—ささやかな法的構成についての試論—」『法曹時報』29巻2号、大学図書、1977年。
- ◆ 阿部康隆『行政の法システム(上) 新版』有斐閣、1997年。
- ◆ 宮崎淳「地下水の利用と保全の法理—健全な水循環の確保の視点から—」『創価法学』第36巻第3号、創価大学法学会、2007年。
- ◆ 井上真、宮内泰介『コモンズの社会学:森・川・海のリソース共同管理を考える』新曜社、2001年。
- ◆ 林玲子編『醤油醸造業史の研究』吉川弘文館、1999年。
- ◆ 井奥成彦『19世紀日本の商品生産と流通:農業・農業加工品の発展と地域市場』日本経済評論社、2006年。
- ◆ 吉田国光、杉野弘明「近現代における小規模経営による味噌・醤油醸造業の地域的展開」『地理科学』No.66(2) 地理科学学会、2011年。
- ◆ 馬奈木俊介、豊澄智己『環境ビジネスと政策:ケーススタディで学ぶ環境経営』昭和堂、2012年。
- ◆ 坂井滋「歴史に学ぶ後継者の選び方とその役割」『総合文化雑誌KUMAMOTO』季刊第3号、NPO法人くまもと文化振興会、2013年。
- ◆ P. F. Drucker, Management : tasks, responsibilities, practices (上田惇生訳『マネジメント: 課題、責任、実践』ダイヤモンド社、2008年)
- ◆ P. F. Drucker, The new society : the anatomy of the industrial order (現代経営研究会訳『新しい社会と新しい経営』ダイヤモンド社、1957年)
- ◆ Michael E. Porter and Mark R. Kramer “Strategy and Society: The Link Between Competitive Advantage and Corporate Social Responsibility” Harvard Business Review, December, 2006.
- ◆ 渡辺亨「現代企業における石門心学—株式会社半兵衛麴の事例—」『熊本学園商学論集』第18巻第2号、熊本学園大学、2014年。
- ◆ 地域情報センター『くまもと経済』平成24年10月号、地域情報センター、2013年。
- ◆ 『熊本日日新聞』2007年12月15日付朝刊。